

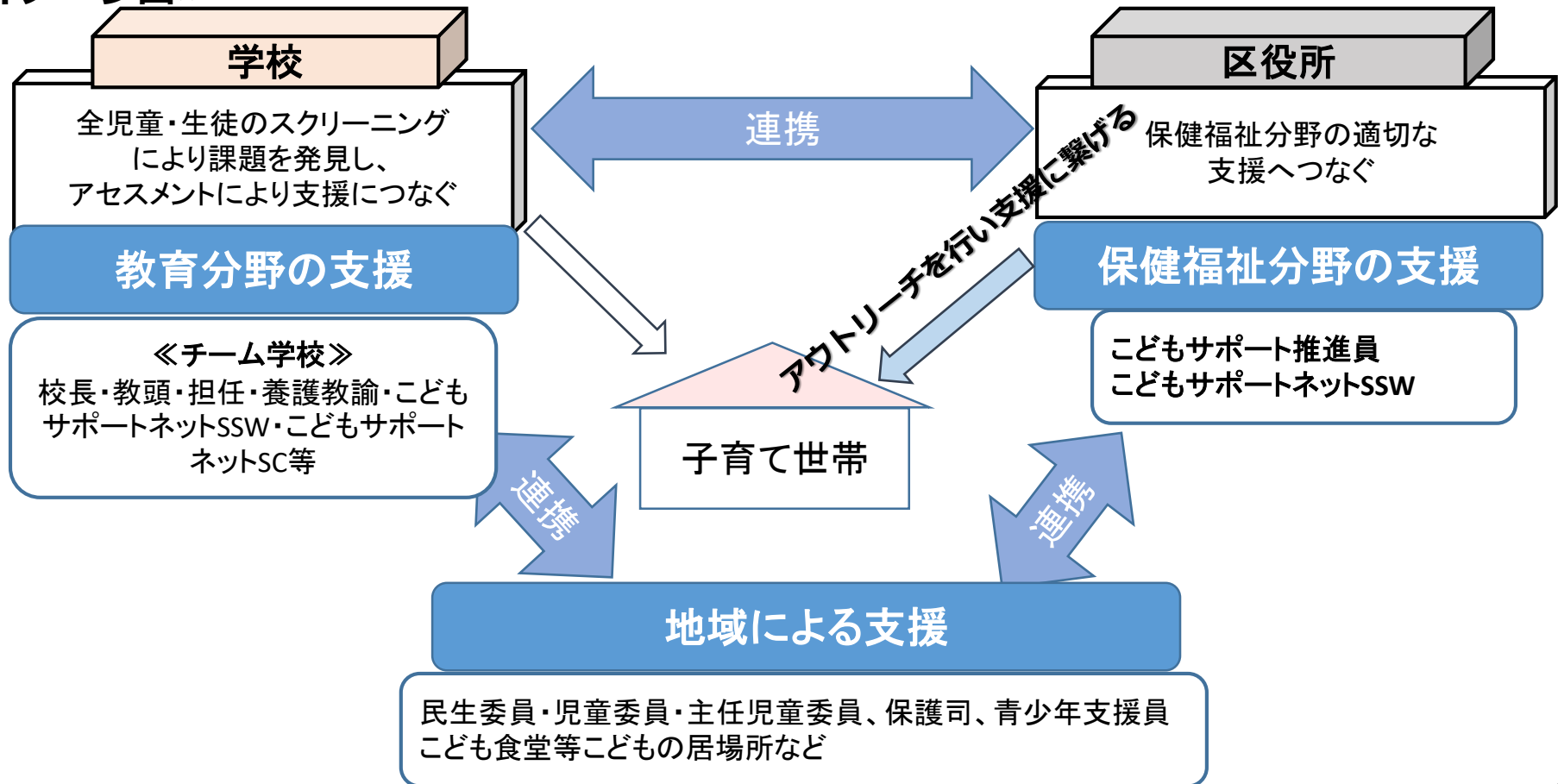
大阪市こどもサポートネットについて

大阪市こどもサポートネットの事業イメージ図

《事業概要》

学校でのスクリーニングにより世帯の経済的困窮等をはじめとした課題を抱える要支援者を発見し、こどもサポート推進員及びこどもサポートネットSSWが配置されている区役所がチーム学校と連携して、保健福祉の支援制度や地域資源の適切な支援につなぎ、要支援者を社会全体で総合的に支える仕組みとして、平成30年度より7区役所においてモデル実施し、その実績を踏まえ、令和2年度より全区役所において実施。

《イメージ図》



こどもサポートネットの実施状況

学校と区役所が連携してアセスメントを行い、対象者へ働きかけ、課題に応じた適切な支援へつなぐ

年度	児童生徒数※学校基本調査	こどもサポートネットの対象ケース数	アウトリーチができたケース数（実数）A			対象世帯へのアプローチが準備中となっているケース	対象世帯へのアプローチができていないケース（拒否等）	好転・解決（こサポでの支援終了）
			Aのうち、何らかの支援につなげたケース数（実数）	Aのうち、支援につなげていないケース数（実数）	Aのうち、支援につなげていないケース数（実数）			
令和2年度 （令和3年3月末）	166,669	3,745	3,019	2,001	1,018	301	425	1,545
令和3年度 （令和4年3月末）	166,482	3,434	2,657	1,729	928	433	344	1,049

アセスメントにより支援が必要とされた児童生徒数（実数）とアウトリーチができたケース（実数）
 ○令和2年度：3,745人⇒3,019人（80.6%）
 ○令和3年度：3,434人⇒2,657人（77.4%）

支援に繋がった数（実数）
 ○令和2年度：2,001人（66.2%）
 ○令和3年度：1,729人（65.1%）

解決・好転した件数（実数）
 ○令和2年度：1,545人
 ○令和3年度：1,049人
 ※解決・好転していないケースについても、引き続き継続した支援を実施。

○令和3年度においても、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もみられ、アウトリーチを拒む世帯や複合する課題等により対応が難しいケースなどがあったが、3,434人の課題のある児童生徒を発見するとともに、うち2,657人についてアウトリーチを行い、うち1,049人については、支援に繋げることで、好転又は解決することができた。

主な課題と対応について

主な課題

● アウトリーチを拒む世帯の存在

新型コロナウイルス感染症拡大の影響やその他の要因により、家庭訪問等を拒否する世帯がある。

● 適切な支援につながっていない世帯の存在

支援先等を紹介しても、制度利用の必要性が理解されず、利用を拒否する世帯や、不登校の支援では、児童生徒の個々の状況により異なり、また、こども達の気持ちの変化が起こるまでに時間を要するため、支援先の利用に至るまでに相当な時間を要することがある。

課題への対応

● アウトリーチを拒む世帯に対しては、各区役所や学校が連携し、支援世帯に対して、様々な角度からのアウトリーチを試みるなど、まずは、支援世帯との繋がりを持つことをめざす。また、支援を拒否する世帯や不登校支援に対しては、支援の必要性を粘り強く説明するとともに、支援が必要なこどもや子育て世帯の気持ちに寄り添いながら、支援先の利用に繋がるよう支援を継続する。

● こサポ担当者間で意見交換を行なう場を設けて成功事例を共有化し、また、専門家を招いて、講義式やグループワークを実施することで、専門知識の取得と実践的な体験事例から寄り添い型の支援のスキルを習得することで、アウトリーチをしっかりと行うとともに、ひとりでも多くの児童生徒や子育て世帯が必要な支援の利用に繋がることをめざす。